

「中小企業の景況感に関する調査」集計結果

【略称：東商けいきょう】

平成18年4～6月期

- ・調査期間：平成18年6月2日～8日
- ・調査対象：東京23区内の中小企業2,222社
- ・調査方法：FAXおよび経営指導員による聴き取り
- ・回答数：921社（回答率41.4%）

I. 調査結果概要

1. 中小企業の業況水準は依然として厳しく、特に小売業の厳しさが目立つ。
2. 来期の業況についても、厳しい見通しを立てている企業が多い。
3. 民間金融機関の貸出姿勢は、前年同期と比べて、総じて緩和している。

【今期の業況水準について】

- 全業種では、「悪い」と回答した企業が32.4%に達している一方、「良い」と回答した企業は17.6%に止まっていることから、依然として、中小企業の業況水準は厳しい状況にあることがうかがえる。
- 業種別では、小売業において、現在の業況を「悪い」とする割合が顕著である（「悪い」42.6%、「良い」14.8%）。
→ 詳細は3ページの【質問2】を参照

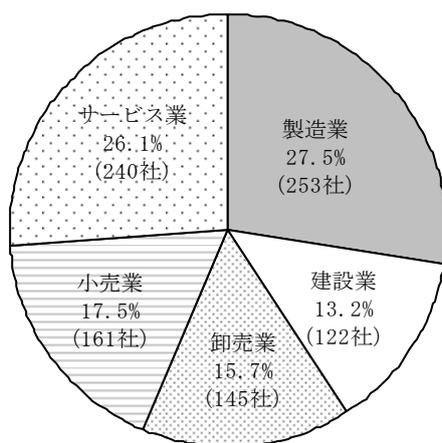
【来期の業況の見通しについて】

- 全業種では、「悪化」と回答した企業が23.7%に達している一方、「好転」と回答した企業は18.6%に止まっている。
- すべての業種において、「悪化」と回答した企業が「好転」と回答した企業を上回っていることから、来期の業況についても、厳しい見通しを立てている企業が多いことが明らかとなった。
→ 詳細は3ページの【質問3】を参照

【今期の民間金融機関の貸出姿勢について】

- 全業種では、「緩和した」と回答した企業が15.5%で、「厳しくなった」と回答した企業8.3%を上回っていることから、民間金融機関の貸出姿勢は前年同期に比べて、総じて緩和していることがうかがえる。
→ 詳細は7ページの【質問10】を参照

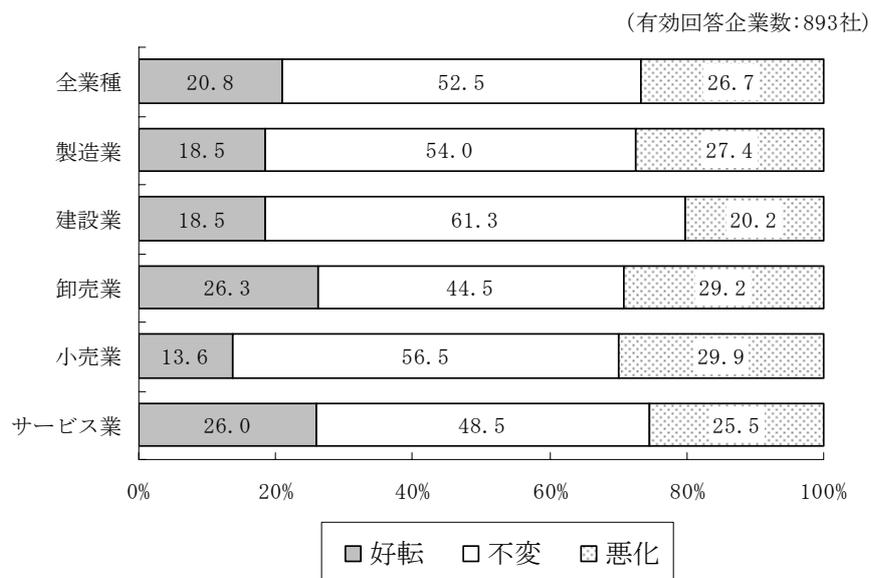
Ⅱ. 回答企業の概要について



(有効回答企業数:921社)

Ⅲ. 調査結果

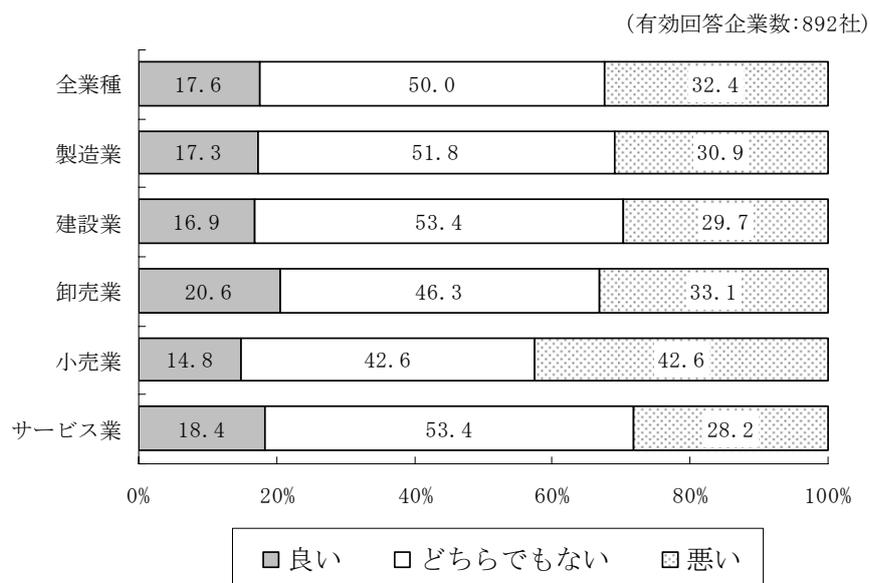
【質問1】前年同期（平成17年4～6月期）と比べた今期（平成18年4～6月期）の業況（自社）はどうですか。



○全業種では、「悪化」したと回答した企業が26.7%に達している一方、「好転」したと回答した企業は20.8%に止まっている。前年同期と比べて、依然として厳しい業況にある企業が多くなっている。

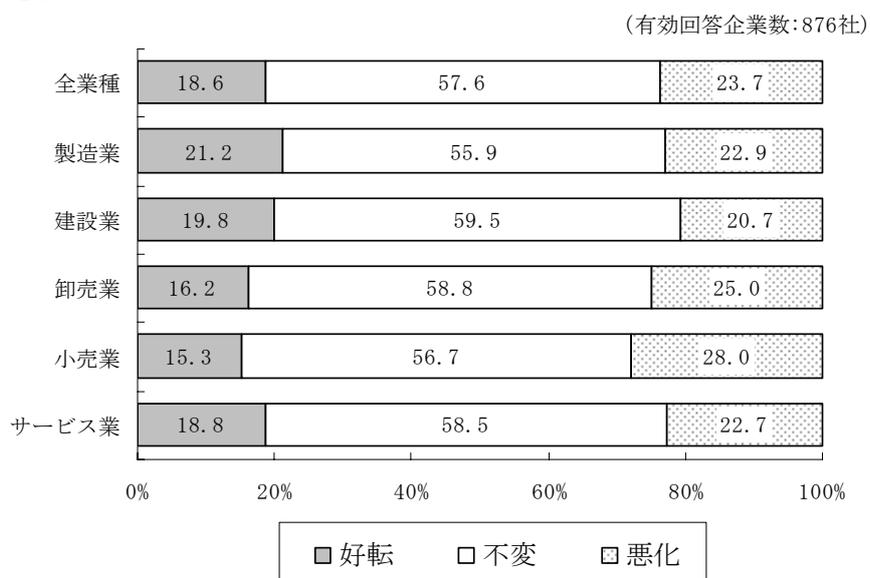
○業種別では、小売業における悪化が顕著である（「悪化」29.9%、「好転」13.6%）。

【質問2】 今期（平成18年4～6月期）の業況（自社）水準をどのように感じますか。



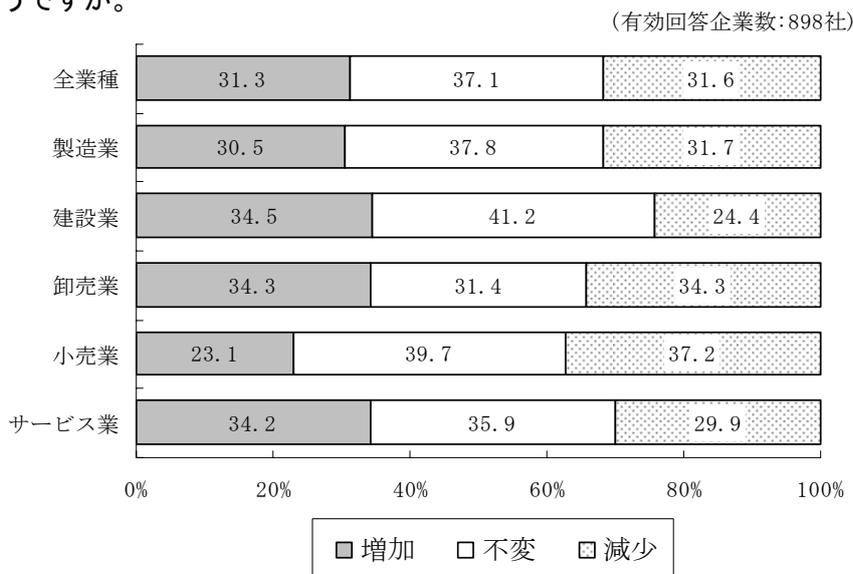
- 全業種では、「悪い」と回答した企業が32.4%に達している一方、「良い」と回答した企業は17.6%に止まっている。
- すべての業種において、「悪い」と回答した企業が「良い」と回答した企業を上回っていることから、依然として、中小企業の業況水準は厳しい状況にあることがうかがえる。
- 業種別では、小売業において、現在の業況を「悪い」とする割合が顕著である（「悪い」42.6%、「良い」14.8%）。

【質問3】 前年同期（平成17年7～9月期）と比べた来期（平成18年7～9月期）の業況（自社）の見通しはどうか。



- 全業種では、「悪化」と回答した企業が23.7%に達している一方、「好転」と回答した企業は18.6%に止まっている。
- すべての業種において、「悪化」と回答した企業が「好転」と回答した企業を上回っていることから、来期の業況についても、厳しい見通しを立てている企業が多いことが明らかとなった。

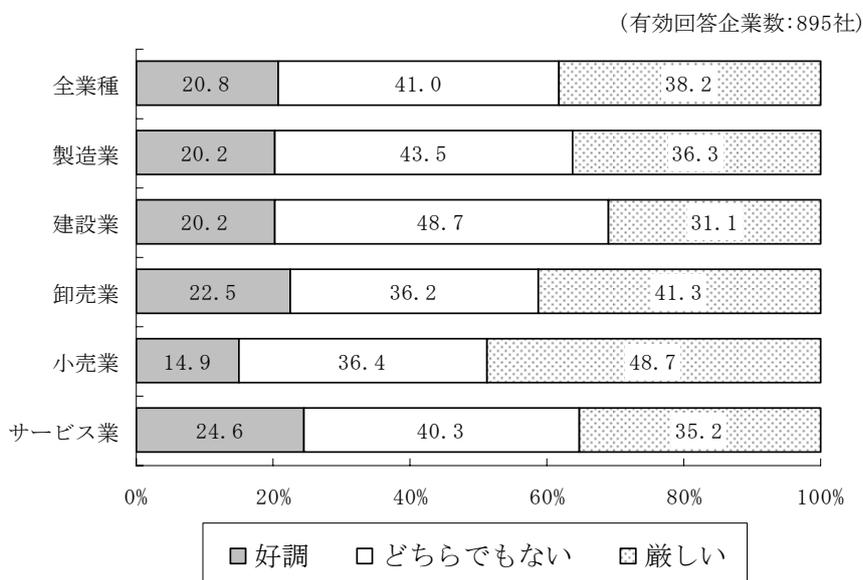
【質問4】 前年同期（平成17年4～6月期）と比べて今期（平成18年4～6月期）の売上状況は
 どうですか。



○全業種では、「増加」したと回答した企業が 31.3%に達している一方で、「減少」したと回答した企業も 31.6%あることから、前年同期と比べて、依然として売上の伸び悩んでいる企業が多いことが明らかとなった。

○業種別では、小売業において売上が「減少」した割合が顕著である（「減少」37.2%、「増加」23.1%）。

【質問5】 今期（平成18年4～6月期）の売上水準をどのように感じますか。

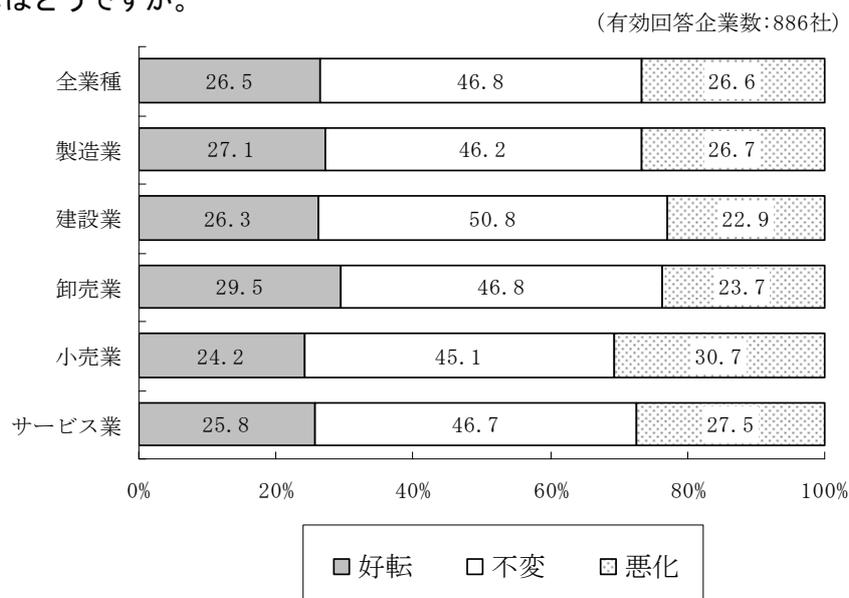


○全業種では、「厳しい」と回答した企業が 38.2%に達している一方、「好調」と回答した企業は 20.8%に止まっている。

○すべての業種において、「厳しい」と回答した企業が「好調」と回答した企業を上回っており、依然として、中小企業の売上水準は厳しい状況にあることがうかがえる。

○業種別では、小売業において「厳しい」と回答した企業が約半数に達している（「厳しい」48.7%、「好調」14.9%）。

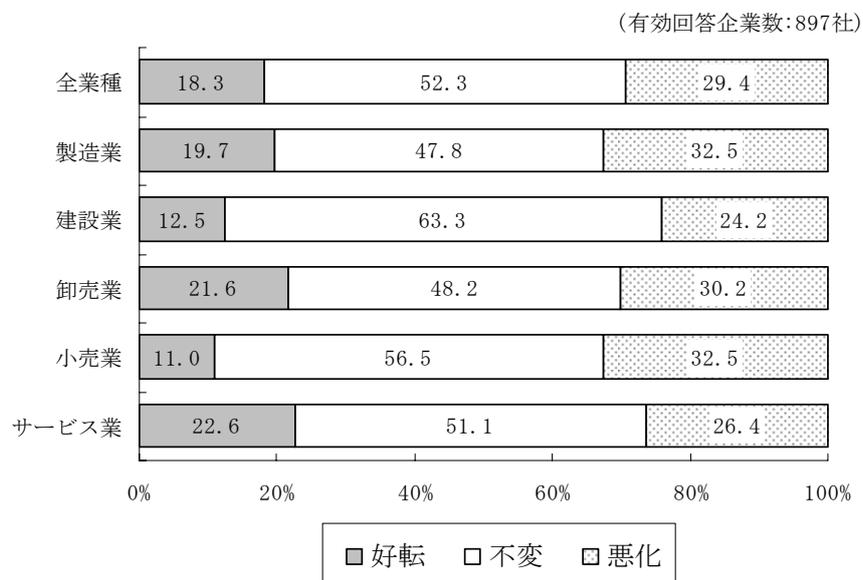
【質問6】前年同期（平成17年7～9月期）と比べた来期（平成18年7～9月期）の売上の見通しはどうか。



○全業種では、「好転」すると回答した企業（26.5%）と「悪化」すると回答した企業（26.6%）が、ほぼ拮抗している。

○業種別では、製造業・建設業・卸売業で「好転」が「悪化」を上回っている一方、小売業・サービス業では下回っており、業種間で見通しの違いが見られる。

【質問7】前年同期（平成17年4～6月期）と比べた今期（平成18年4～6月期）の採算（経常利益）状況はどうか。

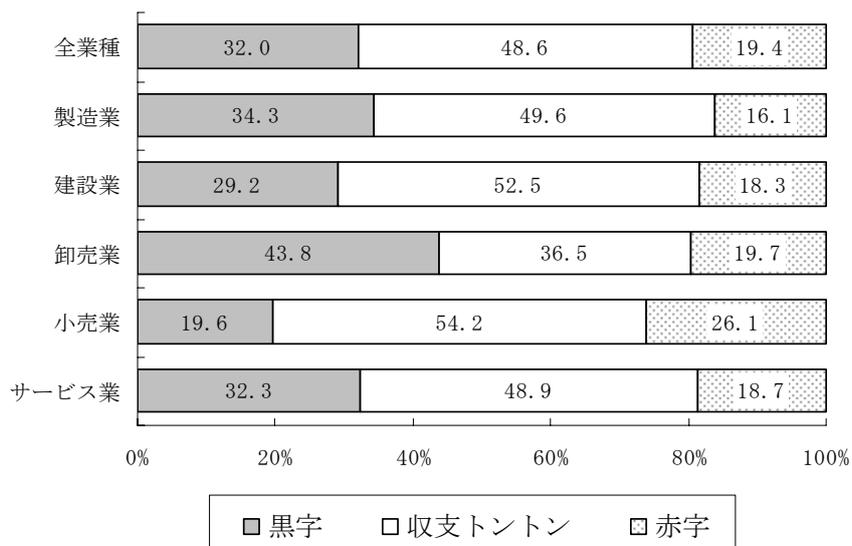


○全業種では、「悪化」したと回答した企業が29.4%に達している一方、「好転」したと回答した企業は18.3%に止まっている。

○すべての業種において、質問4における売上が「増加」したと回答した企業の割合よりも、採算（経常利益）が「好転」したと回答した企業の割合は低いことから、売上が増加しても利益に結びつかなかった企業が多いことがうかがえる。

【質問8】 今期（平成18年4～6月）の採算（経常利益）水準はどうか。

（有効回答企業数：893社）



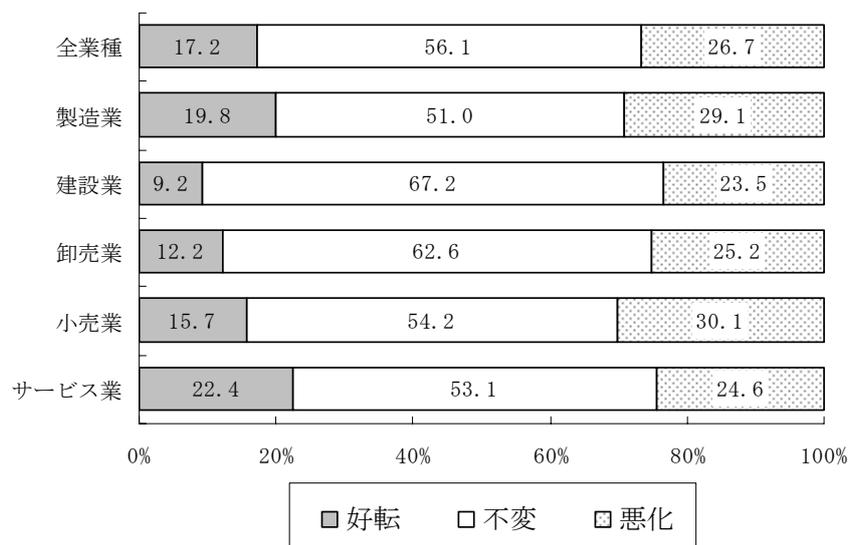
○全業種では、「黒字」と回答した企業が 32.0%となっている一方、「赤字」と回答した企業も 19.4%存在する。

○業種別では、卸売業で「黒字」と回答した企業が 43.8%と多くなっている。

○小売業では「黒字」と回答した企業が 19.6%に止まっている一方、「赤字」と回答した企業の割合は 26.1%と高いことから、厳しい採算水準にあることがうかがえる。

【質問9】 前年同期（平成17年7～9月期）と比べた来期（平成18年7～9月期）の採算（経常利益）の見通しはどうか。

（有効回答企業数：886社）

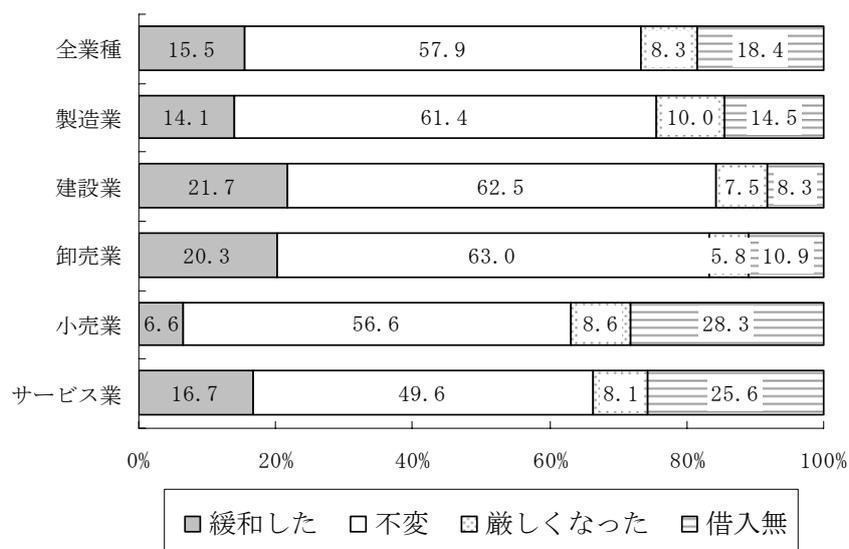


○全業種では、「悪化」と回答した企業は 26.7%に達している一方、「好転」と回答した企業 17.2%に止まっている。

○すべて業種において、「悪化」と回答した企業が、「好転」と回答した企業を上回っており、来期の採算（経常利益）についても厳しい見通しを立てている企業が多いことが明らかとなった。

【質問10】民間金融機関の今期（平成18年4～6月期）の貸出姿勢は、前年同期（平成17年4～6月期）と比べて変化がありましたか。

（有効回答企業数：893社）

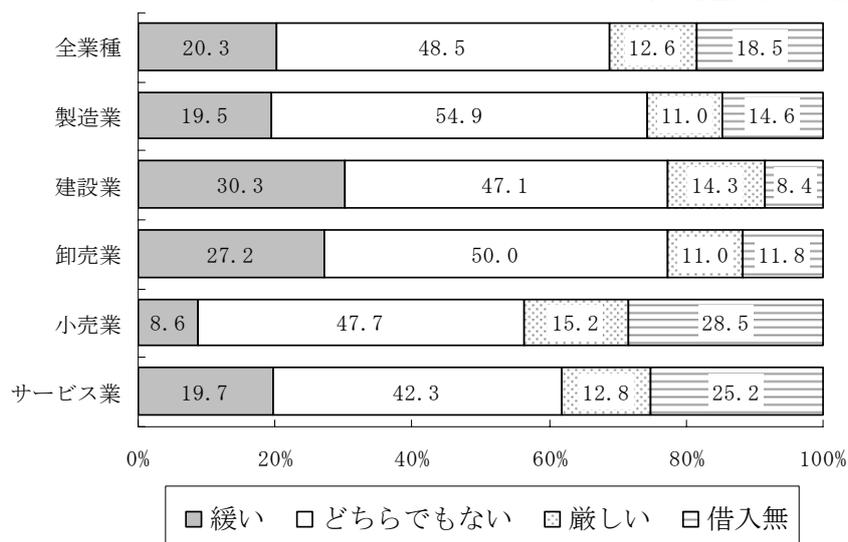


○全業種では、「緩和した」と回答した企業が15.5%で、「厳しくなった」と回答した企業8.3%を上回っている。

○小売業を除いたすべての業種において、「緩和した」と回答した企業が「厳しくなった」と回答した企業を上回っていることから、民間金融機関の貸出姿勢は前年同期に比べて、総じて緩和していることがうかがえる。

【質問11】今期（平成18年4～6月期）の民間金融機関の貸出姿勢の水準をどのように感じますか。

（有効回答企業数：886社）

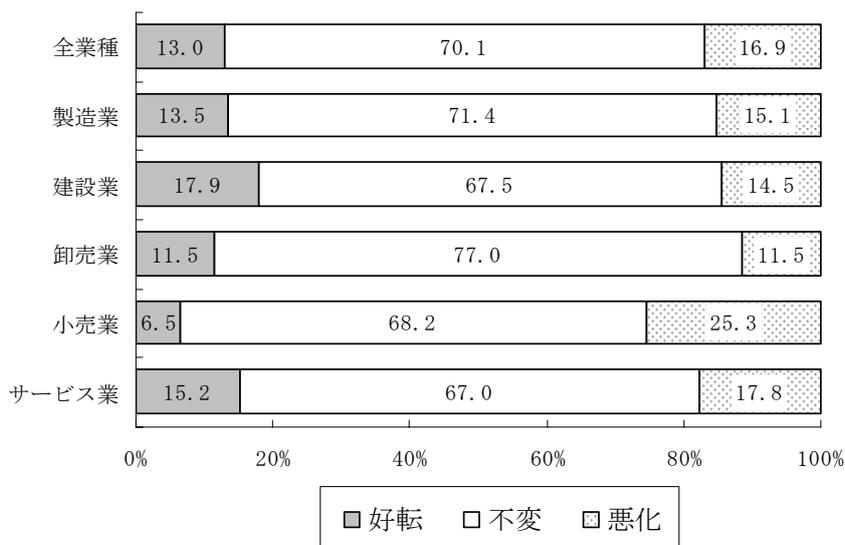


○全業種では、「緩い」と回答した企業は20.3%となっており、「厳しい」と回答した企業12.6%を上回っている。

○小売業を除いたすべての業種において、「緩い」と回答した企業が「厳しい」と回答した企業を上回っている。

【質問12】前年同期（平成17年4～6月期）と比べた今期（平成18年4～6月期）の資金繰り状況はどうか。

（有効回答企業数：885社）

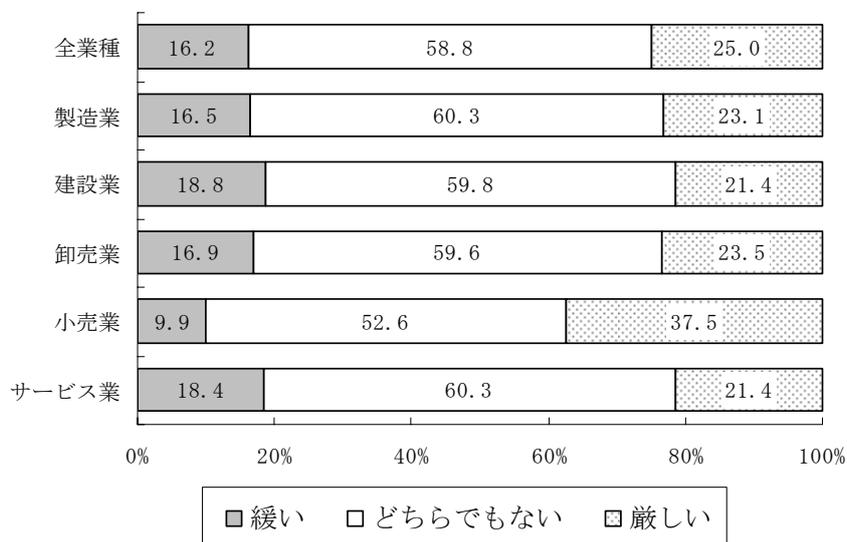


○全業種では、「悪化」と回答した企業は16.9%となり、「好転」と回答した企業13.0%を上回っている。

○業種別では、小売業における悪化が顕著である（「悪化」25.3%、「好転」6.5%）。

【質問13】今期（平成18年4～6月期）の資金繰り水準をどのように感じますか。

（有効回答企業数：881社）



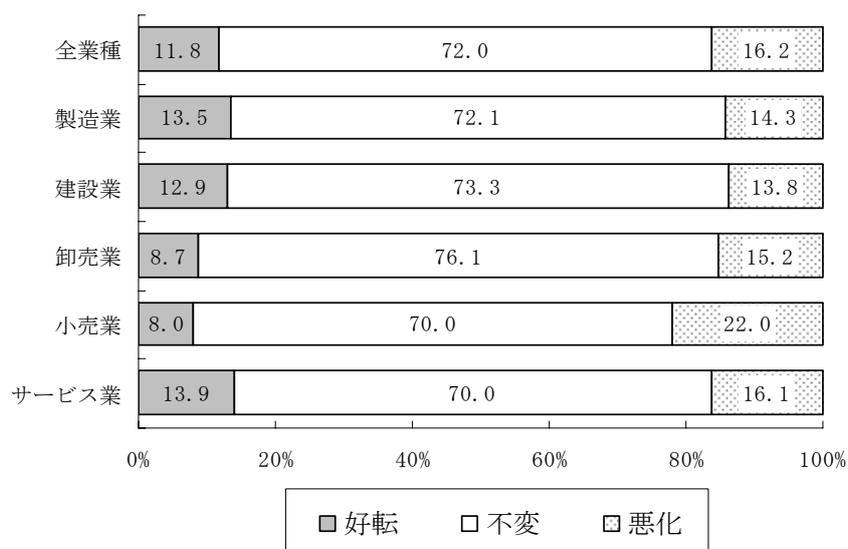
○全業種では、「厳しい」と回答した企業が25.0%に達している一方、「緩い」と回答した企業は16.2%に止まっている。

○すべての業種において、「厳しい」と回答した企業が「緩い」と回答した企業を上回っており、依然として、中小企業の資金繰り水準は厳しい状況にあることがうかがえる。

○業種別では、小売業において「厳しい」とする割合が顕著である（「厳しい」37.5%、「緩い」9.9%）。

【質問14】前年同期（平成17年7～9月期）と比べた来期（平成18年7～9月期）の資金繰りの見通しはどうか。

（有効回答企業数：871社）



○全業種では、「悪化」と回答した企業は16.2%となり、「好転」と回答した企業11.8%を上回っている。

○すべて業種において、「悪化」と回答した企業が、「好転」と回答した企業を上回っている。

※割合については、四捨五入をしているため、合計が必ずしも100%にはならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。